

平成27年度決算に基づく 健全化判断比率等の状況	比 率 の 状 況	実質赤字比率 (%)	—
		連結実質赤字比率 (%)	—
		実質公債費比率 (%)	6.1
市町村名	鈴鹿市	将来負担比率 (%)	22.2

実質赤字比率		早期健全化基準(%)
		11.53
区 分		決算額(単位:千円, %)
歳 入 総 額 (1)		62,919,368
歳 出 総 額 (2)		61,605,934
歳入歳出差引額 (1) - (2) (3)		1,313,434
翌年度に繰り越すべき財源 (4)		457,215
実質収支額 (3) - (4) (A)		856,219
実 質 赤 字 額 (B)		—
標 準 財 政 規 模 (C)		37,299,725
実質赤字比率 (B) / (C)		—

連結実質赤字比率		早期健全化基準(%)	資金不足比率
		16.53	
区 分		実質収支額(単位:千円, %)	経営健全化 基準(%)
実質収支	一 般 会 計 (1)	424,181	
	土 地 取 得 事 業 特 別 会 計 (2)	432,038	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計 (3)	0	
			20.0
			(単位:%)
資金不足額又は資金剰余額	水 道 事 業 会 計 (4)	3,341,206	—
	下 水 道 事 業 会 計 (公 共) (5)	351,492	—
	下 水 道 事 業 会 計 (農 集) (6)	85,894	—
実質収支	其 他 特 別 会 計		
	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 (7)	394,173	
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 (8)	0	
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 (9)	-33,147	
実 質 収 支 額 (1) ~ (9) の 計 (A)		4,995,837	
連 結 実 質 赤 字 額 (B)		—	
標 準 財 政 規 模 (C)		37,299,725	
連結実質赤字比率 (B) / (C) × 100		—	

備考
1 実質赤字額、連結実質赤字額及び資金不足額がない場合は「—」を記載
2 資金不足比率は資金不足額/事業の規模で算出【事業の規模:水道事業会計3,399,627 下水道事業会計(公共)1,711,930 下水道事業会計(農集)174,821】

実質公債費比率				早期健全化基準(%)				
				25.0				
区 分		決算額(単位:千円, %)		左の内訳				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度				
分 子	元利償還金の額(繰上償還額等を除く) (1)	5,313,051	4,960,475	4,964,050	25 年 度	(3)の内訳	水道事業	15,517
	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等 (2)	0	0	0		下水道事業(公共)	2,198,432	
	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 (3)	2,600,213	2,628,289	2,949,242		下水道事業(農集)	386,264	
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金 (4)	8,487	8,489	10,947	26 年 度	水道事業	18,887	
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの (5)	390,349	509,589	322,948		下水道事業(公共)	2,238,356	
	一時借入金の利子 (6)	4	137	302	下水道事業(農集)	371,046		
	特定財源の額 (7)	1,175,256	1,124,170	1,177,407	27 年 度	水道事業	22,402	
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (8)	1,018,442	938,889	765,485		下水道事業(公共)	2,551,344	
	(8)で準元利償還金に係るもの (9)	1,361,475	1,412,034	1,460,207		下水道事業(農集)	375,496	
	災害復旧費等に係る基準財政需要額 (10)	2,662,037	2,888,913	2,712,925	(5)の内訳		決算額(単位:千円)	
	(10)で準元利償還金に係るもの (11)	13,093	13,083	12,833	25 年 度	利子補給に係るもの	29,568	
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (12)	13,295	13,213	13,171		いわゆる五省協定等に係るもの	70,710	
	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。) (13)	9,990	9,908	10,228		水資源機構の行う事業に対する負担金	74,996	
小 計 ((1)~(6))-(7)~(13)) (A)	2,058,516	1,706,769	2,095,233	26 年 度	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	215,075		
標準財政規模 (14)	36,945,522	37,065,421	37,299,725		利子補給に係るもの	26,524		
(8)~(13)の計 (15)	5,078,332	5,276,040	4,974,849		いわゆる五省協定等に係るもの	133,601		
小 計 (14)-(15) (B)	31,867,190	31,789,381	32,324,876	27 年 度	水資源機構の行う事業に対する負担金	56,421		
実質公債費比率(単年) (A)/(B)×100		6.45967	5.36899		6.48180	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	293,043	
実質公債費比率(3カ年平均)		6.1			利子補給に係るもの	27,010		
					いわゆる五省協定等に係るもの			
					水資源機構の行う事業に対する負担金	2,636		
					PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	293,302		

将来負担比率				早期健全化基準(%)				
				350.0				
区 分		決算額(単位:千円)		左の内訳				
		平成27年度末地方債現在高 (1)	45,445,171	(2)の内訳	決算額(単位:千円)			
分 子	将 来 負 担 額	債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	2,817,715	いわゆる五省協定等に係るもの	75,986			
		一般会計等以外の会計の地方債元金償還に対する一般会計等負担見込額 (3)	37,070,945			PFI事業に係るもの	2,739,545	
		組合等の地方債元金償還に対する負担見込額 (4)	85,954			森林研究所等が行う事業に係るもの	2,184	
		退職手当の負担見込額 (5)	10,443,288	(3)の内訳	水道事業	182,229		
		設立法人の負債等に対する負担見込額 (6)	2,902,658					
		連結実質赤字額 (7)	0	(6)の内訳	水道事業(公共)	31,898,335		
		組合等の連結実質赤字額に対する負担見込額 (8)	0				下水道事業(農集)	4,990,381
		平成27年度末の充当可能基金現在高 (9)	11,079,342				土地開発公社	2,902,658
特定の歳入見込額 (10)	15,942,300							
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 (11)	64,564,758							
小 計 ((1)~(8))-(9)~(11)) (A)	7,179,331	(10)のうち都市計画税	15,428,986					
標準財政規模 (12)	37,299,725							
算入公債費等の額[実質公債費比率の(8)~(13)] (13)	4,974,849							
小 計 (12)-(13) (B)	32,324,876	将来負担比率 (A) / (B) × 100		22.2				